



ザ・キーマン

…日本からエコモデル技術世界に発信、福島での土地国有化 1000 億円大きい…

グリーン復興・温暖化・福島中間貯蔵などを片山部会長に聞く(中)

—次にわが国の温暖化対策について。安倍政権が昨年11月暫定的にまとめた2020年のCO₂等削減目標は民主党政権時代の数値に比べて非常に落差があります。今年には国際社会に一層の対策強化を警告するIPCCの第5次報告書も出され、CO₂等排出への努力が強く要請されます。わが国は原子力が停止中で当面の対策強化が困難だとしても、中長期的にどう進めていくのか。日本の環境先進国という看板をおろしてはならないと思いますがどうですか。

エコモデル世界発信、せめて再エネ目標設定

片山さつき・自民党環境部会長 昨年決定した



削減目標は、原発稼働がゼロのままだったら△17.3%と同じなので、2009年に麻生政権が示した目標よりも厳しいんです。特に、家庭

と運輸・運送で相当減らさなければならない。

昨年12月の2014年度税制改正策でも自動車、車体課税についてのグリーン化、エコカー減税化にかなり深掘りができたし、1500～2000ccという世界で最も売れるクラスの車種でハイブリッドとか、日本が世界に打って出る先端技術の車を後押しするような税制を実現しています。私は2020年に向けて、エコシティ、エコ復興、それから移動手段である車にしても、そういうものが日本にきてみたらすごいエコだったということ、世界に発信するいいチャンスだと思う。今はエコカーではハイブリッド、プラグインの次にたぶん燃料電池車がくる。これもおそらく日本車が世界を席巻できるチャンスです。だから2020年はクリーンでグリーンなオリンピックを世界に誇りたい。

やはり人は豊かになっていくと、環境のようなものを求めるので、みんな日本にきたらこういうふうにやりたいと思うでしょう。そのモデル自身が日本の最大の輸出品になります。むしろ環境技

術というのは売りであり、儲かるものだと私は思います。人が豊かになるほどそれを追い求めるからです。

—昨年ほぼまとまったエネルギー基本計画改定案の内容を見ますと、原発が停止中は暫定的な見通しとなっています。一方で、原発の再稼働をどの程度見込むかが明確でないと、電力業界にしても供給力確保のための投資とか、先行きの需要見通しへの対応、そういう計画が立てられないと思うのですが、いかがですか。

片山部会長 原発再稼働の仮定もおきたくないというほど、地元との関係が微妙なんでしょう。あと、原子力規制庁自身が今環境省の外局になっており、経済産業省の手の届かないところにありますから、仮定をおくことは越権行為になるからこれは仕方がないことだと思います。それとは別に、最大限3年間で再生可能エネルギーをどれ位までにもっていくかということ、もっと自民党としてはやるべきだと、むしろそちらで目標水準を出せないのか、との声が環境部会には多い。今ある、今予定されている再生エネルギー発電を全部動かしても確か4～5%です。2～3割になるような電源ではないし、安定性と今の技術では問題あるが1割位まではいいのでは。

—そうすると、あとは革命的な省エネ、減エネとかその延長で低炭素地域づくりとか、低炭素技術とかを思い切って導入するしかないという気がします。

トラック買替え促進策、メタンハイドレート

片山部会長 今年初めて、地球温暖化対策関連でトラック業界へ税を還付する代わりに、毎年約30億円、低公害車への買い替えを助成します。トラックの場合はCO₂排出量が多いから、新しい車に買い替えるだけで格段に減る。

あとは太陽光発電ばかりがよいというのではなくて、家庭用でエネファームとか、省エネ機器を買うときの助成が今年末から2015年までに切